

化学物質の環境コミュニケーション推進セミナー

地域の化学物質による環境リスクを減らしていくためには、化学物質に関する正確な情報を都民、事業者及び行政が共有しつつ、相互に意思疎通を図る化学物質の環境コミュニケーションが有効になります。

事業者が環境コミュニケーションを実施する上で化学物質を話題に取り上げたときに、どのようなことが課題となっているのかを様々な視点から考え、化学物質の環境コミュニケーションをより充実した内容で実施していただくことを目的として、以下の内容のセミナーを開催しますので、お知らせします。

日 時 平成24年2月14日（火）

14時から16時30分まで（13時30分開場）

会 場 都民ホール（都議会議事堂1階 新宿区西新宿2-8-1）

内 容

1 化学物質のリスクコミュニケーションの必要性と課題

—化学物質のリスクコミュニケーションは何か難しいのか—

織 朱實 氏（関東学院大学法学部教授） （14時00分～14時50分）

2 環境コミュニケーションの事例に学ぶ

(1) 東京都のリスクコミュニケーション推進地域モデル事業

星 純也 （東京都環境局） （15時00分～15時30分）

(2) リスクコミュニケーションを通じた化学物質排出削減への取組

土屋 順裕 氏（株式会社ガスター） （15時30分～16時00分）

(3) 化学工業における地域コミュニケーションの事例

瀧本 智行 氏（ニチバン株式会社） （16時00分～16時30分）

参加費 無料

申込み 会社名（団体名）・御所属・氏名・連絡先を明記し、Faxかe-mailにてお申し込みください。

Fax：03-5388-1376

e-mail：S0000626@section.metro.tokyo.jp

締切り 平成24年2月8日（水）（先着250名）

【問い合わせ先】

東京都環境局環境改善部化学物質対策課

星 電話：03-5388-3503（直通）都庁内線（42-411）

平成 23 年度「化学物質の環境コミュニケーション推進セミナー」の内容

1 化学物質のリスクコミュニケーションの必要性と課題

ー化学物質のリスクコミュニケーションはなぜ難しいのかー

関東学院大学法学部教授 織 朱實 氏

「環境コミュニケーション」とは、環境問題にかかる多様な利害関係者間での情報共有や対話を図ることで、問題の未然防止や解決などに結びつけようとする。特に、化学物質については、リスクコミュニケーションと呼ぶこともあり、「リスク」という言葉から、負のイメージを抱かれることもある。そのため、周辺住民とのコミュニケーションを実施する企業は依然として多くない。

ここで、なぜ、化学物質の環境コミュニケーションが必要なのかを、今一度、考える。また、化学物質の環境コミュニケーションを実施する際には、どのような点が難しいのか、その上で留意しなければならないことは何かを学識経験者の立場から考える。

2 環境コミュニケーションの事例に学ぶ

(1) 東京都のリスクコミュニケーション推進地域モデル事業

東京都環境局環境改善部化学物質対策課 星 純也

東京都が平成 19 年度から実施してきたリスクコミュニケーション推進地域モデル事業を紹介する。多摩地域、区部地域のそれぞれで事業者グループと住民グループのコミュニケーションを図ることによって、地域の環境リスクについて考える土壌を醸成する事業を通して得られた課題、ノウハウを紹介する。

(2) リスクコミュニケーションを通じた化学物質排出削減への取組

株式会社ガスター 生産技術部

工機グループ マネージャー 土屋 順裕 氏

近隣住民とのリスクコミュニケーションを実施し、住民との情報共有と意見交換をしながら化学物質の排出削減に取り組んだ事例を紹介する。住民の理解を得ながら環境改善に取り組んでいく必要性とその効果について考える。

(3) 化学工業における地域コミュニケーションの事例

ニチバン株式会社 テーフ事業本部 テーフ開発部

製品開発センター マネージャー 瀧本 智行 氏

化学工業の事業者が実施した環境コミュニケーションの事例を紹介する。化学物質に関する環境コミュニケーションだけでなく、事業所の様々な交流活動を通じた地域とのコミュニケーションの重要性、企業活動へのメリットについて考える。